

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	戒田 由香里
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム参加大学・グループ数(累計)	団体	120 (R7)	97 (R1)	(R2)	
		外国人宿泊者数	万人	100 (R7)	77 (R1)	(R2)	
		留学生数	人	3,000 (R7)	1,986 (R1)	(R2)	
		ボランティア登録者数	人	800 (R7)	727 (R1)	(R2)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進	ボランティア登録者数	人	800 (R7)	727 (R1)	(R2)	1 多文化共生社会の実現に向けた日本語教育推進事業費	一般県民	11,000			
	課題2	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム参加大学・グループ数(累計)	団体	120 (R7)	97 (R1)	(R2)	1 日本語・日本文化研修センター運営事業費	外国人学生・高校生・社会人	40,608			
								2 国際交流基金との連携による日本語教育充実事業費	外国人学生・高校生・社会人	2,000			
			留学生数	人	3,000 (R7)	1,986 (R1)	(R2)	1 私費外国人留学生奨学金支給事業費	私費外国人留学生	29,940			
	課題3	多文化共生の促進	ボランティア登録者数	人	800 (R7)	727 (R1)	(R2)	1 多文化共生社会の実現に向けた日本語教育推進事業費(再掲)	一般県民	11,000			
課題4	グローバル化に対応する人材育成と活用	ボランティア登録者数	人	800 (R7)	727 (R1)	(R2)	1 多文化共生社会の実現に向けた日本語教育推進事業費(再掲)	一般県民	11,000				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	日本語・日本文化研修センター運営費補助金	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		作成者	国際交流課
		根拠法令・計画等				職・氏名	主事 岩田 朋樹
						電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3979

事業の背景・目的
 ホームステイをしながら日本語学習と日本文化体験ができる「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム(IJSP)」を実施する、石川県日本語・日本文化研修センターの運営に対し助成することで、日本語研修生受け入れのさらなる拡大と、それによる海外の石川ファンの拡大につなげる。

<「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム」について>
概要: 諸外国の大学生グループ等を対象に、県内でホームステイをしながら、日本語と日本文化を研修・体験する、本県独自のプログラムであり、海外19の大学で単位認定されているほか、アメリカ連邦政府職員の日本語研修も受け入れるなど、海外から高い評価を得ている。
特徴: ①研修期間が1～2か月と短期間
 ②本県の豊かな自然・文化を活用した日本文化研修が充実
 ③一般家庭でのホームステイ方式(日常生活を通して日本文化が理解でき、県民との交流も深められる)

事業の概要

(1) 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの開催
 日本語・日本文化研修生の受入

(2) 日本語講師等の充実
 ・専任日本語講師の配置
 ・日本語を教えたい人のための基礎講座
 外国人に日本語を教えたい者を対象として、基礎的な知識や情報を提供
 ・日本語講師研修講座
 日本語の指導者等を対象として、関連分野の最新の情報や知識を提供

(3) ホームステイボランティアの充実
 ホストファミリーへの情報提供・情報交換の場を提供

交付先: (公財)石川県国際交流協会

施策・課題の状況							
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進					評価	
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大						
	指標	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの参加大学・グループ数(累計)				単位	団体
	目標値	現状値					
		令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		120	83	87	88	97	
事業費							
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	39,575	40,601	40,695	39,559	40,608	
	決算	33,550	34,575	36,968	35,859		
一般	予算	39,575	40,601	40,695	39,559	36,200	
	決算	33,550	34,575	36,968	34,403		
財源	決算	33,550	34,575	36,968	34,403		
事業費累計		614,682	649,257	686,225	722,084	762,692	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	国際交流基金との連携による日本語教育 充実事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			
作成者	組織名	国際交流課			
	職・氏名	主事 岩田 朋樹			
	電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3979			

事業の背景・目的

平成26年7月に締結した県と(独)国際交流基金との日本語教育に関する連携協定に基づき、基金のネットワークやノウハウを活用した「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム(IJSP)」の日本語研修の充実や新規参加大学の拡大に取り組む。あわせて、日本語講師やホストファミリーの確保・若返り等、今後のプログラムの更なる発展に向けた受入体制の充実を図る。

事業の概要

(1)国内における連携

- ①基金の日本語教授法のIJSPへの導入
IJSPの講師を対象とした基金講師によるセミナーの開催
基金研修センターにおける県日本語講師の現地研修
- ②基金の日本語研修生(海外大学の日本語講師)のIJSP短期受入
基金の研修プログラムの充実への協力、基金研修生へのIJSPの周知

(2)海外における連携

- ①基金の海外拠点におけるIJSPのPR及び日本語教育視察
日本語学習者が増加しているフィリピン・インドネシアでのPR活動
- ②海外大学研修担当者の招聘

交付先: (公財)石川県国際交流協会

<(独)国際交流基金の概要>

設立: S47年(H15年に独立行政法人化)
 代表者: 理事長 安藤 裕康
 所在地: 東京都新宿区四谷4-4-1
 海外拠点: 24カ国、25拠点
 事業内容: 海外における日本語教育及び文化・芸術交流、日本研究・知的交流

施策・課題の状況						
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進					評価
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大					
指標	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの参加大学・グループ数(累計)				単位	団体
目標値	現状値					
令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
120	83	87	88	97		
事業費						
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費 予算	3,200	3,200	3,000	2,400	2,000	
事業費 決算	3,200	3,200	3,000	2,400	2,000	
一般 予算	3,200	3,200	3,000	2,400	2,000	
財源 決算	3,200	3,200	3,000	2,400	2,000	
事業費累計	7,700	10,900	13,900	16,300	18,300	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私費外国人留学生奨学金支給事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	国際交流課		
成	職	氏名	主事	鶴田	有未
者	電話番号	076 - 225 - 1381 内線 3975			

事業の背景・目的
 学業を継続する上で経済的援助を必要とする私費外国人留学生に対して奨学金を支給することにより、修学を支援するとともに、本県の国際交流の推進に貢献する人材の育成に加え、優秀な留学生の県内就職を促進し、県内企業の人手不足に対応した人材の確保につなげる。

事業の概要

支給対象	①入学(編入)1年未満の者	②翌年度卒業見込みの者 (県内就職支援分)	
制度趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な留学生の地域との交流促進 ・留学年数が浅く生活基盤が不安定な学生への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な留学生の地域との交流促進 ・優秀な留学生の県内就職の促進 	
支給要件	国際交流活動への参加	国際交流活動への参加及び県内企業への就職活動	
支給人数	100人	R1支給決定分	R2募集分 (R3支給決定予定)
		20人程度	県内企業就職内定者
支給決定時期	1年次7月	3年次7月	4年次12月 ※過去の活動分を遡って支給
支給期間	1年 (1年次4月～3月)	1年9カ月 (3年次7月～4年次3月)	最大1年9カ月 (3年次7月～4年次3月)
支給金額	月額2万円	月額3万円 ※4年次7月以降は2万円	月額3万円 ※4年次7月以降は2万円 →最大54万円を一括交付

これまでの見直し状況
 H16: S63から実施していた奨学金制度を廃止し、学習意欲の高い留学生を支援するための新たな制度を創設(対象:県内の私費留学生全て→大学が推薦する100名)
 H21: 奨学金の目的を明確化するために制度を改正(対象:全学年から100人→①入学1年未満100人、②翌年卒業20人)
 H30: 県内企業の人手不足に対応するために制度を改正(県内企業への就職活動を行う翌年度卒業見込みの者を対象とした制度を追加)
 H31: 翌年卒業見込みの者を対象とする奨学金制度を廃止(対象者20人)
 R 2: 県内就職支援分について、県内企業就職のインセンティブ効果を高めるため、支給決定時期を従来の3年次7月から、就職内定を受ける時期(4年次12月)に変更

施策・課題の状況						
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進				評価	
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大					
	指標	留学生数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	3,000	1,756	1,918	1,944	1,986	

事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	28,800	28,800	34,200	34,800	29,940
	決算	27,380	26,460	32,720	32,500	
一般	予算	28,800	28,800	34,200	34,800	29,940
財源	決算	27,380	26,460	32,720	32,500	
事業費累計		365,986	392,446	425,160	457,666	487,606

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、関係与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	多文化共生社会の実現に向けた日本語教育推進事業費	事業開始年度	R2	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等			

作成者	組織名	国際交流課			
	職・氏名	主事 下澤 八千代			
	電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3974			

事業の背景・目的

県内において、外国人住民が近年増加していることに加え、国において、人手不足分野における新たな在留資格が創設されるなど、今後も外国人住民の増加が見込まれる中、外国人住民のニーズが高い日本語教育の支援に向けた体制を構築する。

- 事業の概要**
- (1) 日本語教育コーディネーターの設置
市町の日本語教育の実施状況を把握し、指導・助言を実施したり、日本語教室の立ち上げを支援するなど、日本語教育推進事業の中核を担う人材を石川県国際交流協会に配置
 - (2) 日本語指導ボランティア養成講座の開催
金沢、加賀、能登地域において、日本語教育を行うボランティアを養成する講座を開催
 - (3) 地域日本語教室等への日本語教師の派遣
既存の日本語教室に指導方法を指導・助言
 - (4) 日本語教室ネットワーク会議の開催
県内の日本語教育関係者が集まり、相互に情報交換を行う機会を提供
 - (5) 国庫補助金を活用した市町の取り組みへの財政支援
日本語教育の充実を図る市町を支援
- 交付先: (公財)石川県国際交流協会、日本語教育事業実施市町

施策・課題の状況						
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進				評価	
課題	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進					
	指標	ボランティア登録者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	120	83	87	88	97	

事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費					11,000
一般					4,600
財源					
事業費累計	0		0	0	11,000

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	